

# 新聞切り抜きと帝国主義

長野県新聞活用教育(NIE)推進協議会長  
信州大学学術研究院教育学系教授

松本 康



昨年、文科省の主権者教育推進会議が「今後の主権者教育の推進に向けて（最終報告）」（令和3年3月31日）を出した。この報告書ではメディアリテラシーの育成について、「各種の統計、白書、新聞やインターネットの情報などの豊富な資料や多様なメディアを活用」(p20, 下線筆者)することがうたわれている。これを受けたモデル校における実践研究の視点のひとつとして「家庭におけるNIEの推進」があげられ、以下のように新聞記事の切り抜きを使った話し合いが取り上げられている。「新聞に触れつつ社会的事象を話し合う機会の創出の取組(NIE)を学校だけでなく、家庭においても推進すべきである。このため、家庭と学校との連携により、学校で新聞記事の切り抜きを用意し、家庭で話し合う機会を提供するなどの取組事例を収集し、横展開を図る。」(p21, 下線筆者)

新聞切り抜きはすでにNIEの実践の中で広く行われてきているが、これが「社会的事象を話し合う機会」を作る手段として、改めて主権者教育の文脈に明確に位置づけられた意義は大きい。

新聞切り抜きを使った話し合いは教室の授業では一般的だが、家族と話し合う活動は日本新聞協会の「いっしょに読もう！新聞コンクール」の活動のイメージに近い。新聞を購読する家庭は急激に減少している。日本新聞協会HP（「発行部数」）によれば2000年から2021年のわずか21年間に新聞発行部数は38.5%も減少した。2021年10月の発行部数では1世帯あたりの新聞発行部数は全国平均で0.57。都道府県別では長野県が0.82で全国5位（トップは島根県の0.87、最下位は鹿児島県の0.4）。長野県は全国で5番目に新聞が好きな県ということになる。それでもクラスの子供10人あたり2人の家庭が新聞を取っていないとなると、長野県でも新聞切り抜きを学校が用意することになるかもしれない。

この文章を書いている3月3日はロシアのウクライナ侵攻から8日目。時代遅れの帝国主義国家が第2次世界大戦後の国際秩序を大きく揺さぶっている。この戦争はまた、詳細な戦争被害がSNSによって瞬時に世界に伝えられ、反対する国々の団結を促した初のケースである。ロシアのTV・新聞が国家統制下のプロパガンダに回帰したのに対し、戦時下のウクライナのSNSは自由なメディアとして有力な抵抗手段であり続けている。

複数の新聞のコラムがロシアのウクライナ侵攻と満州事変の類似性に触れていた。ウクライナ侵攻の背景や予測も欠かせない記事だった。このような歴史的視点に立つ考察や分析は新聞ならではの仕事である。おそらくは時代の転換点の今、育てるべきメディアリテラシーとは何だろうか？新聞を使うからこそできる教育とは何だろうか？